

人口増の処方箋は子育て・教育の支援策を抜本的に強めること

村上かずしげ議員は、奈義町や標津町の施策を参考に、少なくとも釧路市が直ちに取り組むこととして、次の3点を提案します。



日本共産党 村上かずしげの提案

標津町の子育て支援策

- 住宅取得支援
1年以上継続して居住する人に最大限で300万円まで助成
- 出産祝い金 第1子5万円 第2子10万円 第3子50万円
- 乳幼児紙おむつ購入費助成 半年で3万円を合計4回
- インフルエンザワクチンの助成 自己負担は1000円
- 子どもの医療費は18歳まで無料
- ひとり親家庭の公共料金助成
し尿処理料50%、下水道使用料50%、水道料60%
- 保育料 3歳以上無料、3歳未満児も国基準の1/4
- 幼稚園の入園料、授業料、給食費無料
- 入学祝い品贈呈 算数教材セット
- 小中学生バス通学、自転車通学への補助
- 教材費の補助 小学生5800円、中学生11200円
- 標津高校生への補助
入学時に教科書・制服代として5万円補助、バス定期代全額補助、個室の寮費・水光熱費全額補助、予備校の授業料・交通費と宿泊費の助成、検定試験料1/2助成、修学旅行に5万円補助、国公立大に進学したら30万円補助



人口減の中で、全国の市町村が競い合っている「人口増」の政策づくりを進めています。村上議員は、全国一の出生率を記録した岡山県奈義町を例に、政策転換を訴えました。人口を増やす一番の施策は、子育て支援策を圧倒的に強めること、教育費の経済的負担を減らすことです。このことに真直面から挑戦した結果が奈義町の出生率2.81です。根室管内標津町も、子育て支援の総合的な施策に取り組み、大きな成果をあげています。

- 子どもの医療費は高卒まで無料
- 給付型奨学金の創設
- 子育て世帯への家賃補助制度の創設

12月議会での村上議員の主な質問



問 文科省がつくった「私の道徳」は性的少数者の記載もなく、平和や憲法の記述も少ない。問題ではないか。答 この副読本だけで教えるわけではない。憲法は社会科で主に教えている。

問 11月の台風被害に関連して、今後は台風被害に備えないか。答 今回の対応をしっかりと検証したい。

この他に、カジノ誘致断念、音別のたい肥の野積み問題、阿寒・音別の診療所を将来、市立病院の分院にすること、図書館の建築費などについて質問しました。



問 市長は問題となった千三百五十万円のほかに21年から千五百万円を後援会から借りているが、どうしてか。答 これも資産報告書に記載しなかつたので訂正する。万が一の出費にそなえ、後援会が借金を設けてくれたもので、実際はお金は使っていない。

標津町の子育て支援策の充実には、一貫してこの問題に力を入れてきた共産党議員の提案が後押しとなっています。

